います。

**A** 市長　調査結果を分類し考え方を整理検討していきたい。急いでそういった作業をしたいと思います。

## 山政研　代表質問

加藤　忠勝　議員

### ●環境対策について

**Q** エコ対策事業の状況と市のビジョンをお聞きします。

**A** 市長　エコ対策事業として、昼休みの消灯、紙のリサイクルやエコバッグの実施を行うなど着実に進んでいます。

これからの対策として、国の交付金を活用し、LED照明の導入や太陽光発電に取り組みたい。

**Q** 市として、マイ箸運動やノーカーデーなど、市民に呼びかけし、積極的に進めていく考えはあるか。

**A** 市長　一人一人が取り組めば、大変大きな効果を発揮できると思います。

**Q** 市独自のエコポイント制度の構築を図り、商工会、農協等々のタイアップにより、そのポイントを他の商品に還元するなど、市民を巻き込んだエコ対策を推進してはどうか。

**A** 市長　市独自の対策となると当然、予算の関係があるので、議会として積極的な取り組みや意見をいただき、エコ対策に取り組むことはやぶさかではない。

**Q** 太陽光発電の促進に係る課題と市の政策についてお聞かせ下さい。

**A** 市長　国の補助事業を推進し、市独自の施策で市民に太陽光発電の普及をするまでには至っていません。

**Q** 太陽光による発電コストは、まだまだ割高ですが、これからの地球環境を考えた場合、しっかりしたビジョンで取り組むことが重要と思いますが。

**A** 市長　木質バイオマス系の環境対策を中心に考えている。太陽光発電に特化して施策を展開している市もあるが、これから特に25％の$CO_2$削減という国の施策など、市として総合的な判断の中で取り組んでいきたい。

### ●保健衛生について

**Q** 住民検診について、合併前と変わったと聞くがその内容をお聞かせ下さい。

**A** 保健福祉部長　国は平成20年度に高齢者の医療の確保に関する法律により、予防を重視した特定健診を医療保険者に義務づけ、健康で長生きを目的として、介護保険法に基づく介護予防健診も行うこととなりました。

**Q** 市民サービスが低下したと言わざるを得ない。この健康診断の究極の目標は、市民の皆さんに健康で長生きをしてもらうことです。市民の声に耳を傾け、市民ニーズをとらえた事業を推進しなければならないと思いますが。

**A** 市長　検診について、制度が変わり現状の方向が、行政として一番いいと判断しスタートしたが、市民の皆様が特定健診と、その他のがん検診などが、同時に実施することが、受診する方からは非常に利便性が高いという御意見があります。今後さまざまな問題がありますが調整、見直しをし、市民の御要望にお応えしたい。

### ●経済対策について

**Q** プレミアム付きお買物券の状況について2点お聞きします。

1、プレミアム付きお買物券の現在の状況と課題について。

2、平成22年度事業として継続する考えがあるのか。

**A** 市長　プレミアム付きお買物券につきましては、大変いい取り組みであったと、現在のところは考えています。

次年度については、経済的な効果など、検証が必要でありこれから検討する段階です。

### ●合併4年目を迎えて

**Q** 平成の大合併により山武市が誕生して、早いもので4年目を迎えました。合併後3年間の検証をお聞きします。

1、行政組織がどうなったのか。

2、財政面ではどうか。

3、旧4町村の地域振興は。

4、今後の山武市をどう導いていくのか。

**A** 総務部長　4町村が合併し、組織として歯車がなかなかかみ合わない部分もあったがようやく落ちつきを持ってきた感じです。

合併による効果は、組織や規模の適正化という面で大きな役割を果たし、進んでいると思います。職員も、合併当初575人いましたが、現在は507人と毎年20名強ぐらいの職員数の純減になっています。

財政面も合併の特例期間は通常の市町が受けている交付税の額よりも、15億円ほど多く、非常に大きなメリットです。

旧4町村の地域振興を見ると、総合計画の中で全体的なバランスのある施策の展開を図り取り組んでいます。

**A** 市長　合併後のまちづくりに、これといって大きな成果が上がっていないと自分では考えています。

市民の夢というものにあまり応えてこられなかったという思いです。まだまだ市民との約束も、十分な成果が上がってない部分もありますので、任期の半年間、精いっぱい努めていきたいと思います。

**Q** これからの市政の方向性について、市長は、4年間で市長の描いていた山武市になったと思うのかお聞きします。

**A** 市長　成東病院問題は、独法化する方向が見え新たなスタートを切れる状況まで来た。

行政の改革も予定よりも早く本庁方式を採用したり、予定よりも早く職員数を減らしてきておりますので、今後も改革の方向で進んでいきたい